

第 43 期 事業報告書

平成13年1月1日 ▶ 平成13年12月31日



近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに、「第43期事業報告書」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

このたび、前社長池田昭彦氏が退任され、その後任として私が社長に就任いたしました。微力ではございますが、社業の一層の発展のため、一意専心職務に精励いたす所存でございます。なにとぞ、よろしくご厚誼、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



さて、わが国経済は、厳しい雇用情勢と所得の減少を背景に、個人消費の低迷が続く中、輸出や設備投資も減少し、加えて米国での同時多発テロの影響などもあり、極めて深刻な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界は、最盛期において、前半は猛暑効果もありましたが、後半の天候不順に加えて、秋口からの個人消費の一層の冷え込みにより、業界全体の販売数量が伸び悩みました。また、量販店などへのシフトが加速する中で、販売競争が一層激化したことによる価格の低下や販促費の増加により、厳しい市場環境となりました。

当社は、こうした状況下、中期経営計画「飛翔21」の初年度として、これまでの方針を徹底してやり切ることを基本に、販売力の強化や増収増益のための構造改革に取り組んでまいりました。

今後のわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資の回復が期待できず、清涼飲料業界におきましては、引き続き厳しい環境が続くものと予測されますが、当社いたしましては、これまで、池田前社長が推進されてきました構造改革を引き継ぎ、企業価値の創造につなげてまいります。従来のやり方にこだわらず、日々新たに、目標達成につながる活動を実行していくことを基本に、グループ各社との戦略協調によるグループ連結経営の強化、経営構造改革の円滑な推進、業態別戦略に基づく販売力の強化、ビジョンの具現化による人と組織の活性化と社会との調和、並びにコカ・コーラシステム内各社との協働プロジェクトへの積極的な参画などにより、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成14年3月

取締役社長 守 郁 正 和

【単体】

売上高は、販売数量が増加したことなどにより、1,642億9千8百万円（前期比1.8%増）となりました。

経常利益は、品種構成や販売チャネルの変化などによる利益減少や、競争激化による販売諸費用の増加により、73億8千3百万円（前期比14.4%減）となりました。

また、特別利益として、美原工場の売却益7億5千万円を計上しましたが、特別損失として、退職給付会計基準変更時差異の償却額40億3千万円、転籍および退職優遇制度による特別退職金29億

4千1百万円を計上した結果、当期利益につきましては、4億1千3百万円（前期比89.0%減）となりました。

【連結】

連結対象会社：連結子会社 12社

売上高は、1,826億6千8百万円（前期比3.6%増）、経常利益は、78億4千万円（前期比23.2%減）となりました。

当期の業績

【単体】

項 目	期 別	当 期	前 期	増減率
売 上 高(百万円)		164,298	161,439	1.8 (%)
営 業 利 益(百万円)		6,668	7,783	△14.3 (%)
経 常 利 益(百万円)		7,383	8,622	△14.4 (%)
当 期 利 益(百万円)		413	3,760	△89.0 (%)
1株当たり当期利益 (円)		6.61	60.08	△89.0 (%)
1株当たり年間配当金 (円)		18.00	18.00	0.0 (%)

【連結】

項 目	期 別	当 期	前 期	増減率
売 上 高(百万円)		182,668	176,398	3.6 (%)
営 業 利 益(百万円)		8,067	9,730	△17.1 (%)
経 常 利 益(百万円)		7,840	10,203	△23.2 (%)
当 期 純 利 益(百万円)		201	4,515	△95.5 (%)

営業の概況

販売面におきましては、「選択と集中」や「人と組織の活性化」を主眼に、テイクアウト市場、インドア自販機市場および都市部に経営資源を集中したほか、棚割提案をはじめとする新しい売り方の創造や新規開拓専任者の配置、教育の充実や責任採算制の運営強化など、販売力の強化に努めました。この間、「No Reason Coca-Cola キャンペーン」や「ジョージア 明日があるさ キャンペーン」など積極的な販売促進活動を展開したほか、「まろ茶」を始め、「ジョージア ザ・コロンビア」、「Qoo（クー）オレンジ」などの新製品を発売し、販売の拡大を図りました。他方、自販機ビジネスにおける優位性を確保すべく、株式会社ネスコを4月に、アライドベンディング株式会社を7月に吸収合併した株式会社エフ・ウェイ西日本を12月に、それぞれ完全子会社化し、一層の販売力強化と効率化を推進しました。加えて3月末に開業した「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の効果もあり、販売数量は前期を上回る

ことができました。

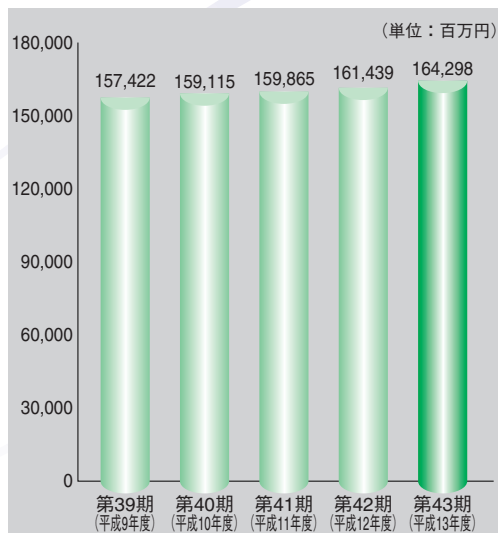
生産面におきましては、美原工場を2000年末をもって閉鎖したことに伴い、京都・明石の2工場体制で生産性の向上を図るとともに、ボトルの枠を越えた需給の最適化を目指しました。4月には、当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社および四国コカ・コーラボトリング株式会社の三社で、ボトル缶製品の共同生産を開始し、また、7月には、当社明石工場に、コカ・コーラリフレッシュメントプロダクツ株式会社との共同投資3ライン目となる無菌充填ラインを着工し、2002年4月の生産開始を目指しました。また、製品安全面での機能を拡充するため、品質保証に係わる各組織を統合し、1月に「品質保証部」を新設したほか、お客様に、一層新鮮な商品を提供すべく、製品のフレッシュネスを推進しました。

経営面におきましては、引き続き構造改革を推進しました。4月には、当社およびグループ会社の経営基盤の強化やグループ各社の自立に向け

コカ・コーラ
サマープロモーションで
サンプリングを行なう
池田前社長（現相談役）（右）
と秀平営業本部長（左）
（阪急梅田ビッグマンで）



売上高

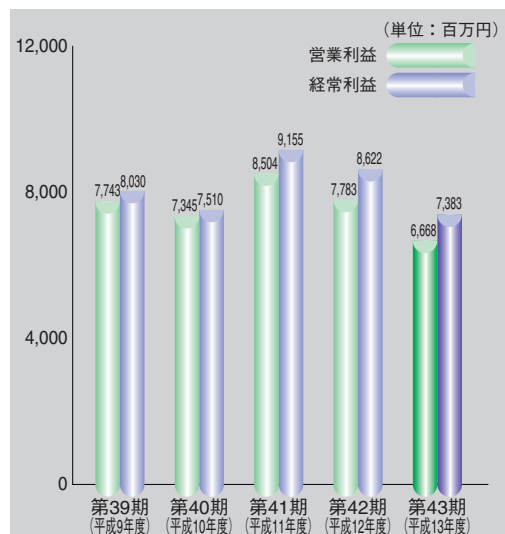


て、出向者のうち218名がグループ会社に転籍しました。一方、高品質の物流サービスをローコストで実現するとともに、広域物流に対応すべく、2002年1月に物流新会社 関西ロジスティクス株式会社を設立することを、また、ローコストプロデュースと採算の明確化に向け、当社京都工場の製造業務を2002年1月より近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ移管することを決定しました。他方、当社グループ全体として、販売機器関連ビジネスを統合することにより、サービス水準の向上と経営体制の効率化を図り、市場における競争力を強化すべく、2002年2月に、株式会社エフ・ウィ西日本、近畿コカ・コーラベンディング株式会社、株式会社レクシーおよび株式会社レックステクノシステムの4社を合併し、関西ビバレッジサービス株式会社として新たなスタートに向け、その実現に取り組みました。さらに、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との協働やボトラー共同調達を推進するとともに、コ

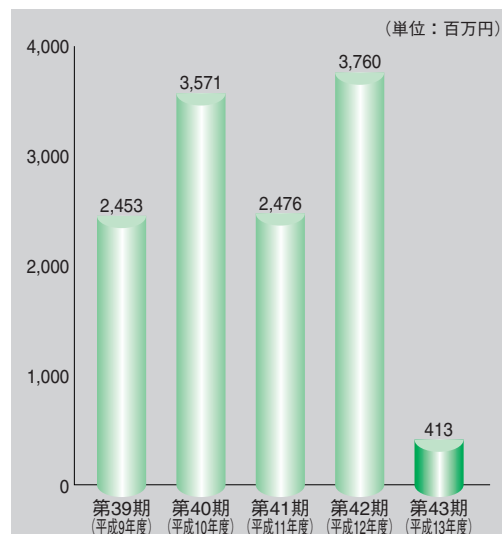
カ・コーラシステム内各社との協働プロジェクトとして、ボトラー標準システムや新会計管理システムなどの開発に努めました。



営業利益／経常利益



当期利益



種別 売上高状況

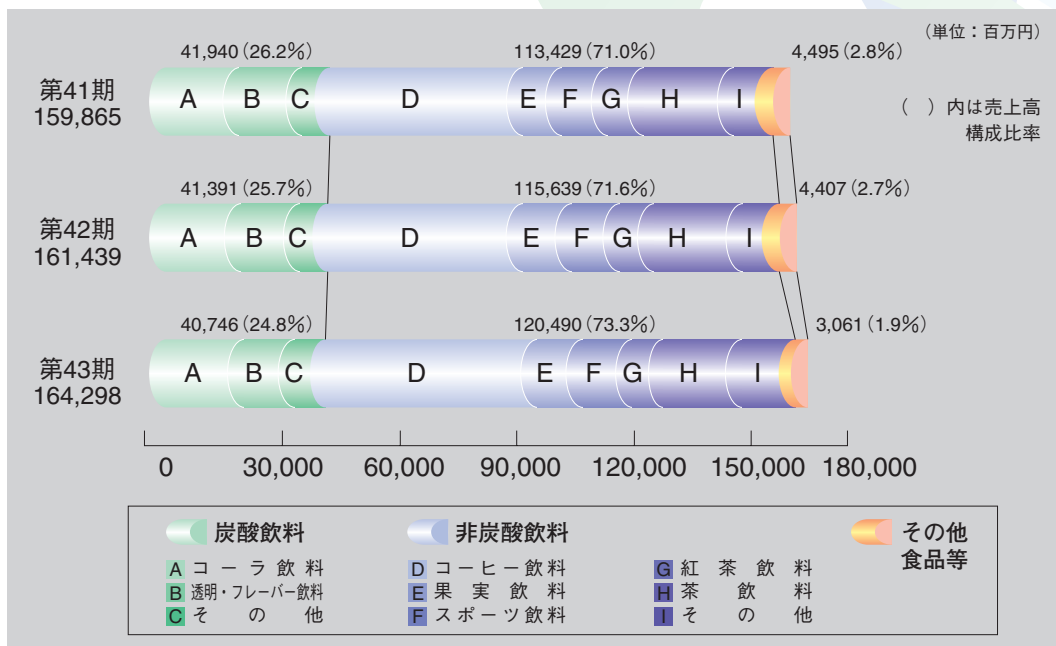
炭酸飲料につきましては、コーラ飲料が、「コカ・コーラ」「ダイエットコカ・コーラ」のNo Reason広告キャンペーンの成果等により、売上高が増加しました（前期比4.1%増）。透明・フレーバー飲料は、「新 スプライト」「ファンタ ファンキーレモンC」の発売により売上に貢献しましたが、炭酸飲料全体としては407億4千6百万円となりました（前期比1.6%減）。

非炭酸飲料につきましては、コーヒー飲料が、新製品ジョージア「ザ・コロンビア」「カフェレーチェ」の発売、また「明日があるさ」広告キャンペーンが、社会現象にもなり、増加しました（前期比8.5%増）。果実飲料は、新製品「Qoo（クー）ピーチ」の売上貢献がありましたが、前年比は若干下回りました。スポーツ飲料は「新 アクエリ阿斯」「新 ミネラルバランス」の導入等により増加し（前期比4.4%増）、茶飲料は、新製品「まる茶」の発売により大幅な伸びとなりました（前期比9.8%増）。

この結果、非炭酸飲料全体としては、前期を上回り1,204億9千万円（前期比4.2%増）となりました。

その他食品等は、前期を下回り30億6千1百万円（前期比30.5%減）となりました。

種別 売上高の推移



主な新製品 (2001年度)



ジョージア ダブルドリップ 190g缶

高温抽出によるコクのある味わいと、水出し抽出（低温抽出）によるすっきりと抜けの良い後味が特長のコーヒー。



ジョージア ザ・コロンビア 190g缶

コロンビア豆を100%使用し、コクを極めた「微糖缶コーヒー」。



ジョージア カフェレーチェ

280g缶
290mlPET

深煎りのブラジル豆をベースにしたブレンドに牛乳23%を加え、牛乳のコクのある味わいに負けないコーヒーの味わい。



Qoo ピーチ

350g缶・500mlPETボトル・1.5LPETボトル
幅広い層に人気のピーチをフレッシュ感たっぷりのすっきり味に仕上げました。500mlPETボトルはフルラベル採用でかわいらしさもUP！



まろ茶 340g缶・500mlPET・2LPET

緑茶本来のコクと甘みを凝縮させた「かぶせ茶」を贅沢に使用し、超低温の45℃でじっくりと丁寧に、「抹茶」で仕上げました。



ファンタファンキーレモンC

350ml缶
500mlPET
1.5LPET

「350mlあたりレモン60個分のビタミンC」を備えたファンキーレモンCがファンタに仲間入り。





「企業価値の創造」をめざした 構造改革の推進



左：守都新社長
右：池田前社長（現相談役）

当社は、長期経営構想「パスポート 21」(1992年～2001年)に基づき、
21 世紀へ向けての当社および当社グループの
成長と発展を目指してまいりました。

さらに、2001 年から、
中期 5 ケ年経営計画「飛翔 21」をスタートさせ、
21 世紀に強固な企業基盤を確立すべく、経営システムの
革新による構造改革を推進してまいりました。

このたび、一連の構造改革にも一応の目処がつき、経営体制の
若返りによる活性化を図り、新体制のもとで、社業の一層の飛躍を
期すべく、池田前社長より守都新社長に引き継がれることとなりました。

新体制のもと、全社一丸となって、"惰性を廃し、
日々新たに"目標達成につながる活動を実行し、
企業価値の創造につなげてまいります。

「パスポート21」から「飛翔21」へ 2000年度以降の構造改革

2000年		
1月	■チャンネル、カスタマーに対応した市場戦略を展開 ■支店責任採算制の推進。	8月
	■生産体制の一層の効率化を図るべく、近畿プロダクツ(株)(現 近畿コカ・コーラプロダクツ(株))を設立し、明石工場の生産業務を委託。	10月
	■支店・営業所内勤の業務効率を向上するため、同業務をアライドベンディング(株)(現 関西ビバレッジサービス(株))に委託。	11月
4月	■経営基盤の強化とグループ各社の自立に向けて、出向者のうち、171名がグループ会社に転籍。	■コカ・コーラグループ全体の情報システム共同運営に参画。 ■大阪市内6拠点を集約統合し、「大阪中央事業所」を開設。
7月	■コカ・コーラウエストジャパン(株)と両社市場における競争力強化を図るべく、需要の創造、投資の抑制およびコストの削減を目指す協働プロジェクトを発足。	12月
		■ボトラー標準システムとしての基幹業務統合パッケージ導入に向け、「SAP推進プロジェクト」を設置。 ■生産工場の統合を進めるべく、美原工場の製造設備を京都工場に移設し、美原工場を閉鎖。
2001年		
1月	■全社的品質保証体制と迅速・的確な危機管理を確立すべく、「品質保証部」を新設。 ■新規開拓専任者の設置による販売体制の強化。	6月
4月	■当社とコカ・コーラウエストジャパン(株)および四国コカ・コーラボトリング(株)の三社で、ボトル缶製品の共同生産を開始。	7月
	■経営基盤の強化とグループ各社の自立に向けて、出向者のうち、218名がグループ会社に転籍。 ■自販機オペレーター会社(株)ネスコを完全子会社化。	■明石工場に、コカ・コーラリフレッシュメントプロダクツ(株)との共同投資3ライン目となる無菌充填ラインを着工。(2002年4月生産開始予定) ■(株)エフ・ヴィ西日本がアライドベンディング(株)を吸収合併。
5月	■(株)エフ・ヴィ・コーポレーションの会社分割により、(株)エフ・ヴィ西日本をコカ・コーラウエストジャパン(株)と共同運営。	12月
		■会社分割により、(株)エフ・ヴィ西日本を完全子会社化。 ■中京コカ・コーラボトリング(株)とで、ボトル缶ラインの共同投資合意。(2002年4月生産開始予定)

2002年

■市場の変化への適合力を高めるべく、「料飲営業部」の新設、「量販営業部」の強化等、営業各部門を業態別組織に改編。



■カップ自販機オペレーションおよびシロップ物流を近畿コカ・コーラ ベンディング(株)(現 関西ビバレッジサービス(株))に業務委託。

■京都工場の製造業務を「近畿コカ・コーラ プロダクツ(株)」へ委託

当社京都工場の製造業務を分離し、2002年1月1日をもって近畿コカ・コーラ プロダクツ(株)に統合。

近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社



京都工場



明石工場

■新会社「関西ロジスティクス(株)」を設立

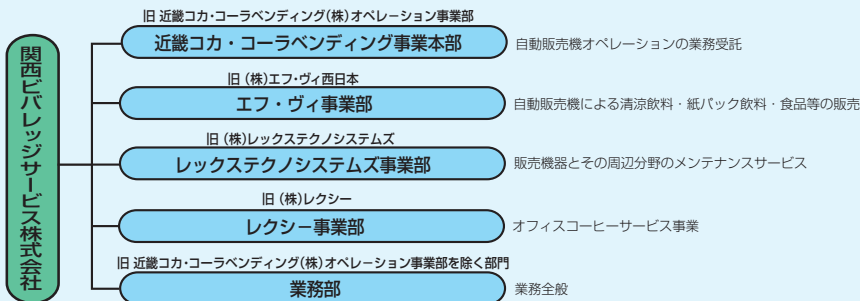
物流業務のローコスト構造への変革と物流効率の向上を図るため、2002年1月4日、当社全額出資の子会社「関西ロジスティクス(株)」を設立。また、これに伴い、「物流部」を「SCM推進部」に改称しました。

「事業目的」・貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業および上記に付随関連する一切の事業



■グループ4社を「関西ビバレッジサービス(株)」として統合。(2002年2月1日)

販売機器関連ビジネスを統合することにより、サービス水準と経営効率の向上を図り、市場における競争力の強化を目的としてグループ4社を統合。



■2002年4月1日をもって、子会社出向者のうち、234名のグループ会社への転籍を決議。



2002 FIFA WORLD CUP™ PROMOTION

2002・ワールドカッププロモーション

世界の祭典であるワールドカップ。
公式清涼飲料であるコカ・コーラが、この世界最大の
イベントを通して、強力に話題を提供していきます。

コカ・コーラ ワールド
カッププロモーション

第1弾

まさに、ワールドカップチケットを手に入れら
れるラストチャンス。
炭酸製品、スポーツドリンクを中心に展開。



アクエリアス ボールキッズ大募集

2002年のワールドカップイヤーの始まりにふさわしく、アクエリアス
は少年少女を憧れのピッチへ、ボールキッズとしてご招待いたします。
オープン懸賞プロモーションとして展開。



コカ・コーラ ワールド カッププロモーション 第2弾

ワールドカップが最も注目を浴びる大会期間中に向けて、
コカ・コーラ限定プレミアムを活用したプロモーションです。

2002 ワールドカッププロモーション スケジュール

1月	2月	3月	4月	5月	6月
アクエリアス ボールキッズ		コカ・コーラ ワールドカップ プロモーション第1弾		コカ・コーラ ワールドカップ プロモーション第2弾	



2002年、爽健美茶は大きく飛躍します。

「びわの葉」を新ブレンド!!

その1

健康・美容両面で近年注目の「びわの葉」を新ブレンド。これまでの定評のある味わいは守りつつ、香ばしく且つすっきりとした味に仕上がっています。

その2

より目立つグラフィックに全面刷新!!

木漏れ日をモチーフとした爽やかで明るい色合いになりました。

その3

新広告キャンペーン。

キャンペーンメッセージは「しぜんに。しぜんに。」カラダもココロも自然体でありたい人たちに共感、支持される広告展開を実施します。



New Graphic

2002年新キャンペーン 「一生、スポーツ・アクエリアス」



No.1スポーツ飲料らしく、スポーツを楽しむ全ての人へのスポーツライフ賛歌と水分補給の大切さを伝えます。また、世界最大のイベントであるワールドカップの期待感を活用するとともに、ワールドカップグラフィックを導入し、市場でのインパクトの最大化を図ります。



「ジョージア・明日にかけるケータイ」

ジョージア
新春プロモーション

“明日があるさ”キャンペーンを今年も継続・強化し、大規模なプロモーションを展開していきます。

- 1月～3月。“ケータイTV電話FOMA”が当たる「明日にかけるケータイ」プレゼントキャンペーンを実施。



2002年度新製品情報

1. 「医食同源」がコンセプト、新・中国茶「茶宝」と、ディズニーの「くまのプーさん」シリーズ新登場
2. 新フレーバーの追加、充実。



茶宝

340g缶・500 mlPET
2LPET

「医食同源」の考え方をもとに、健康のために親しまれてきたアガリクス・イチョウウ葉・紅茶・龍眼肉・なつめの、東洋の天然素材をブレンドしました。



ディズニー くまのプーさん

はちみつレモン

340g缶・500 mlPET
1.5LPET

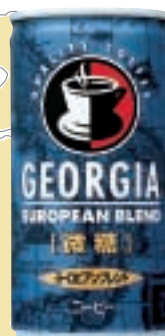
レモン果汁、はちみつとビタミンCも入っている健康的な飲み物です。さっぱりとして飲みやすい味。



Qoo パイナップル

350g缶・500mlPET
1.5LPET

人気のQooよりパイナップルフレーバーの登場です。オリゴ糖使用で甘さをおさえて、後味すっきりに仕上げました。



ジョージア ヨーロピアンブレンド

190g缶

ハイ・ロースト&フレンチ・ローストの絶妙なブレンド。深い味わいと、すっきり後味が楽しめる本格派向け「微糖」コーヒー。

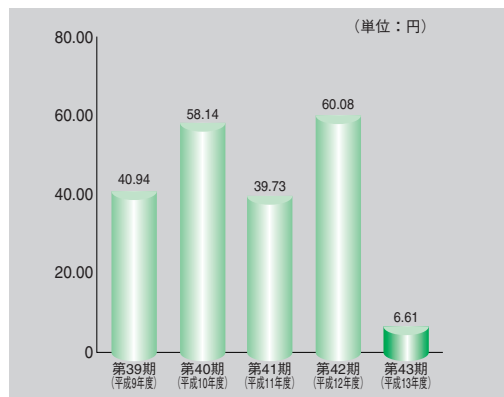
財務諸表の要旨 (単体)

貸借対照表

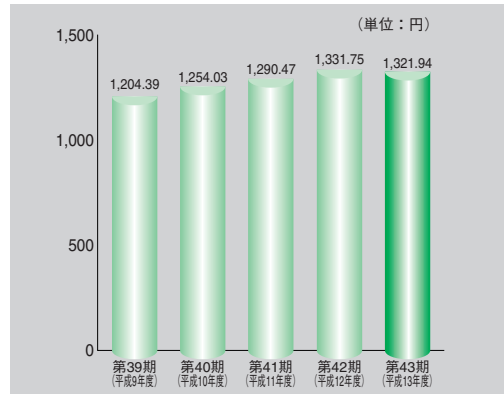
(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)	増 減	期別 科目	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)	増 減
流動資産	37,029	40,997	△ 3,968	流動負債	13,514	15,739	△ 2,225
現金及び預金	9,935	11,129	△ 1,194	買掛金	5,067	4,788	279
受取手形・売掛金	9,545	9,535	10	未払金	3,280	3,546	△ 265
有価証券	4,225	9,630	△ 5,405	未払法人税等	951	1,594	△ 643
たな卸資産	7,269	5,845	1,423	預り金	382	487	△ 105
その他	6,053	4,856	1,197	その他	3,832	5,323	△ 1,490
固定資産	71,719	67,849	3,870	固定負債	12,500	9,751	2,748
有形固定資産	53,817	55,192	△ 1,375	転換社債	8,167	8,167	—
建物及び構築物	13,774	14,147	△ 372	退職給付引当金	2,967	—	2,967
機械及び装置	9,684	10,699	△ 1,015	退職給与引当金	—	85	△ 85
販売機器	13,286	12,310	975	その他	1,365	1,498	△ 133
土地	15,328	15,694	△ 366	負債合計	26,014	25,491	523
その他	1,743	2,338	△ 595	資本金	10,948	10,948	—
無形固定資産	1,707	1,248	459	法定準備金	11,658	11,539	119
投資その他の資産	16,194	11,408	4,786	剰余金	59,969	60,868	△ 898
				(うち当期利益)	(413)	(3,760)	(△ 3,346)
				その他有価証券評価差額金	163	—	163
				自己株式	△ 5	—	△ 5
				資本合計	82,734	83,355	△ 621
資産合計	108,749	108,846	△ 97	負債・資本合計	108,749	108,846	△ 97

1株当たり当期利益



1株当たり純資産

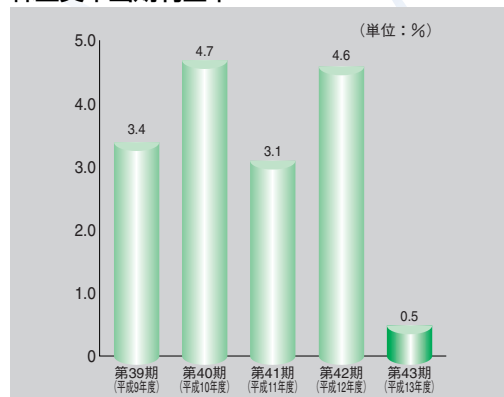


損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	前 期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)	増 減
売 上 高	164,298	161,439	2,859
売 上 原 価	87,965	85,466	2,499
売 上 総 利 益	76,333	75,972	360
販売費及び一般管理費	69,664	68,189	1,475
営 業 利 益	6,668	7,783	△ 1,114
営業外収益	1,243	1,452	△ 208
営業外費用	528	613	△ 84
経 常 利 益	7,383	8,622	△ 1,238
特 別 利 益	750	873	△ 123
特 別 損 失	7,568	2,865	4,703
税引前当期利益	565	6,630	△ 6,065
法人税、住民税及び事業税	1,077	1,775	△ 698
法人税等調整額	△ 925	1,095	△ 2,020
当 期 利 益	413	3,760	△ 3,346
前期繰越利益	2,476	817	1,659
中間配当額	563	563	0
利益準備金積立額	56	56	0
当期末処分利益	2,270	3,958	△ 1,687

株主資本当期利益率

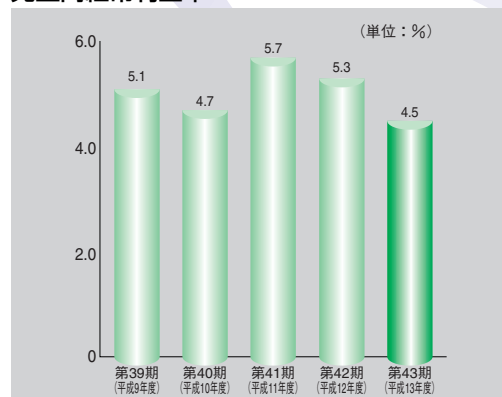


利益処分

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	前 期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)	増 減
当期末処分利益	2,270	3,958	△ 1,687
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	109	△ 109
計	2,270	4,068	△ 1,797
利 益 準 備 金	—	62	△ 62
配 当 金	563	563	0
役 員 賞 与 金	66	66	0
別 途 積 立 金	—	500	△ 500
固定資産圧縮特別勘定積立金	347	—	347
固定資産圧縮積立金	—	398	△ 398
計	976	1,591	△ 614
次期繰越利益	1,293	2,476	△ 1,182

売上高経常利益率



連結財務諸表 の要旨

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)	増 減	期 別 科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	40,420	43,471	△ 3,050	流 動 負 債	20,053	22,663	△ 2,610
現金及び預金	12,803	12,716	86	支払手形及び買掛金	8,292	8,789	△ 497
受取手形・売掛金	9,939	10,335	△ 396	短 期 借 入 金	1,918	2,792	△ 874
有 価 証 券	4,225	9,630	△ 5,404	未 払 金	3,786	3,732	53
た な 卸 資 産	8,476	6,382	2,093	未払法人税等	1,263	1,823	△ 559
そ の 他	4,976	4,405	570	未払消費税等	25	1,046	△ 1,021
固 定 資 産	80,670	78,658	2,012	そ の 他	4,767	4,479	288
有形固定資産	65,737	68,200	△ 2,462	固 定 負 債	16,773	14,332	2,441
建物及び構築物	16,369	16,945	△ 575	転 換 社 債	8,167	8,167	—
機械装置及び運搬具	11,605	12,791	△ 1,185	長 期 借 入 金	3,551	3,689	△ 138
販 売 機 器	13,563	12,586	976	退職給付引当金	3,337	—	3,337
土 地	18,060	18,463	△ 403	退職給与引当金	—	680	△ 680
そ の 他	6,139	7,413	△ 1,274	そ の 他	1,717	1,794	△ 77
無形固定資産	5,288	2,674	2,614	負 債 合 計	36,826	36,995	△ 169
投資その他の資産	9,644	7,783	1,860	少数株主持分	42	21	20
				資 本 金	10,948	10,948	—
				資 本 準 備 金	10,040	10,040	—
				連 結 剰 余 金	63,070	64,124	△ 1,054
				その他有価証券評価差額金	169	—	169
				自 己 株 式	△ 5	△ 0	△ 5
				資 本 合 計	84,222	85,112	△ 889
資 産 合 計	121,091	122,129	△ 1,038	負債・少数株主持分及び資本合計	121,091	122,129	△ 1,038

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	前 期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)	増 減
売 上 高	182,668	176,398	6,269
売 上 原 価	96,446	92,954	3,491
売 上 総 利 益	86,221	83,443	2,777
販売費及び一般管理費	78,154	73,713	4,440
営 業 利 益	8,067	9,730	△ 1,662
営 業 外 収 益	638	1,143	△ 505
営 業 外 費 用	864	670	194
経 常 利 益	7,840	10,203	△ 2,362
特 別 利 益	807	919	△ 112
特 別 損 失	7,796	2,996	4,800
税金等調整前当期純利益	851	8,127	△ 7,275
法人税・住民税及び事業税	1,615	2,227	△ 611
法人税等調整額	△ 988	1,367	△ 2,356
少 数 株 主 利 益	23	17	6
当 期 純 利 益	201	4,515	△ 4,314

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	前 期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)	増 減
連結剰余金期首残高	64,124	60,785	3,338
連結剰余金減少高	1,255	1,176	78
配 当 金	1,126	1,126	0
役 員 賞 与	128	50	78
当 期 純 利 益	201	4,515	△4,314
連結剰余金期末残高	63,070	64,124	△1,054

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

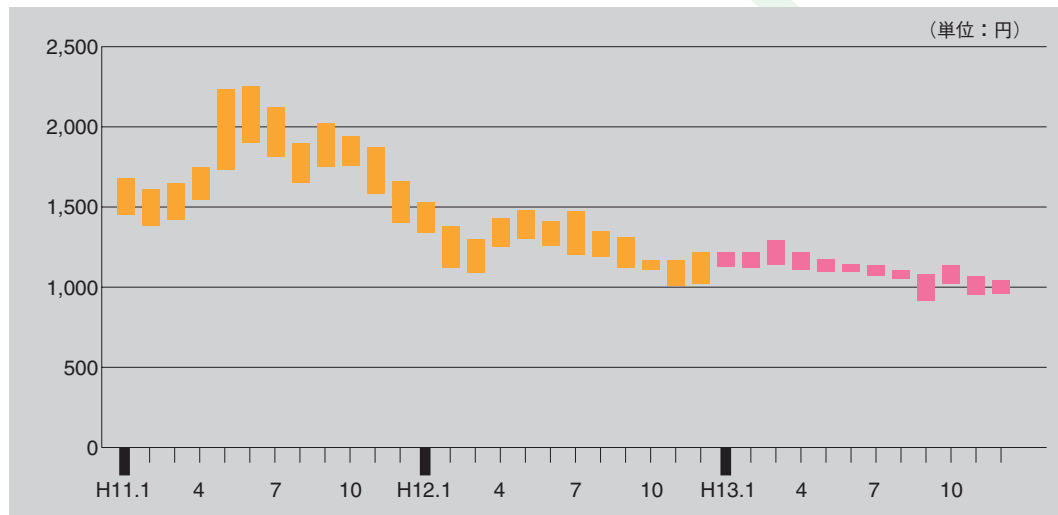
期 別 科 目	当 期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	前 期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)	増減 (△は減)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	15,755	17,337	△ 1,581
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,517	△ 17,542	2,025
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,268	△ 2,645	376
IV. 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,030	△ 2,850	820
V. 現金及び現金同等物の期首残高	17,373	20,224	△ 2,850
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	15,343	17,373	△ 2,030

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
現金及び預金	12,803百万円	12,716百万円
有価証券勘定	4,225百万円	9,630百万円
その他勘定	500百万円	—
計	17,529百万円	22,347百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,185百万円	△ 207百万円
価値変動リスクのある株式等有価証券	—	△ 4,766百万円
現金及び現金同等物	15,343百万円	17,373百万円

1. 株価の推移

(平成13年12月31日現在)



2. 株式の総数・株主数

会社が発行する株式の総数

■150,000,000株

発行済株式総数

■62,591,049株

株主数

■5,259名

3. 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
麒麟麦酒株式会社	25,179	40.23
三菱重工業株式会社	9,274	14.82
近畿コカ・コーラボトリング社員持株会	1,557	2.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,523	2.43
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社	1,066	1.70
神大和株式会社	1,050	1.68
株式会社弥谷	980	1.57
三菱信託銀行株式会社信託口	768	1.23
ドイチェ信託銀行株式会社	646	1.03
エス・バイ・エル株式会社	546	0.87

4. 社債の株式転換状況

銘柄	発行年月日	発行総額	残高	転換率
第1回国内無担保 転換社債	平成8年11月14日	13,000百万円	8,167百万円	37.2%

株主メモ

決 算 期	12月31日
株 主 確 定 基 準 日	
●定時株主総会、利益配当金	12月31日
●中 間 配 当 金	6月30日
定 時 株 主 総 会	3月
名義書換代理人	〒100-8212東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(電 話 照 会 先)	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
株 主 優 待	毎年12月31日現在の1,000株以上ご所有の 株主さまに対し、3,300円相当の当社製品 を4月中旬に贈呈いたします。

お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要です。名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
3. 1単元の株式の数 1,000株
平成13年10月1日施行の改正商法により従来の「1単位の株式の数1,000株」は「1単元の株式の数1,000株」となりました。なお、単元未満株式（1株～999株）の買取請求手続きは従来と同様です。

証 券 コ ー ド 2576

ホームページアドレス <http://www.kinki.ccbc.co.jp>